

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第100期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	45,550	45,459	42,024	45,458	41,046
経常利益 (百万円)	5,991	5,092	2,945	5,074	3,108
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,584	3,338	2,487	1,614	2,321
包括利益 (百万円)	6,271	1,373	2,649	3,246	168
純資産額 (百万円)	58,778	56,943	57,288	59,708	59,028
総資産額 (百万円)	74,394	71,139	70,682	74,678	73,047
1株当たり純資産額 (円)	997.28	983.14	1,007.42	1,048.95	1,040.37
1株当たり当期純利益 (円)	62.13	58.26	44.34	29.00	41.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	78.4	79.4	78.2	79.0
自己資本利益率 (%)	6.5	5.9	4.4	2.8	4.0
株価収益率 (倍)	22.1	17.3	18.4	38.6	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,273	7,290	6,205	6,439	4,449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,846	3,228	1,194	2,393	5,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,441	3,590	2,631	939	914
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,857	12,966	15,276	18,468	16,548
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2,147 [267]	2,108 [349]	2,146 [301]	2,157 [346]	2,208 [333]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	36,764	36,910	33,948	36,400	31,964
経常利益 (百万円)	5,608	4,033	2,165	3,876	2,059
当期純利益 (百万円)	3,915	2,823	1,899	995	1,684
資本金 (百万円)	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
発行済株式総数 (株)	57,710,000	56,710,000	55,700,000	55,700,000	55,700,000
純資産額 (百万円)	46,728	45,335	45,566	46,611	46,272
総資産額 (百万円)	58,243	56,211	56,227	58,594	57,446
1株当たり純資産額 (円)	809.86	799.61	818.12	836.91	833.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (12.00)	30.00 (15.00)	16.00 (10.00)	13.00 (8.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.86	49.28	33.86	17.87	30.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.2	80.7	81.0	79.5	80.5
自己資本利益率 (%)	8.8	6.1	4.2	2.2	3.6
株価収益率 (倍)	20.3	20.5	24.1	62.7	25.2
配当性向 (%)	44.2	60.9	47.3	72.7	46.2
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,017 [227]	1,017 [302]	1,031 [280]	1,042 [300]	1,037 [302]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	106.4 (130.7)	80.8 (116.5)	68.4 (133.7)	92.8 (154.9)	66.6 (147.1)
最高株価 (円)	1,749	1,553	1,164	1,420	1,147
最低株価 (円)	1,164	864	723	777	537

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
4 第100期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

## 2 【沿革】

- 1937年10月      ダイヤモンド工具の製造・販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
- 1944年 1月      三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(旧三重工場)が完成。
- 1945年12月      商号を旭工藝株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
- 1950年 5月      本社を東京都中央区に移転。
- 1952年 5月      商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
- 1959年 7月      旭電線株式会社を吸収合併。
- 1963年 3月      旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
- 1965年 9月      川崎市高津区に玉川工場が完成。
- 1966年 4月      旭トレーディング株式会社を吸収合併。
- 1972年 9月      サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)(現連結子会社)に経営参加。
- 1972年10月      東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1978年 5月      韓国に合弁会社新韓ダイヤモンド工業株式会社(現持分法適用関連会社)を設立。
- 1978年 9月      東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1984年 8月      三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
- 1989年 3月      千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
- 1991年 7月      現在地に本社を移転。
- 1993年12月      トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)(現連結子会社)、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)(現連結子会社)の全株式を取得。
- 1995年11月      台湾鑽石工業股份有限公司(現連結子会社)の株式を追加取得。(1968年5月に合弁会社として設立)
- 1999年 3月      千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
- 2002年 7月      P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア(現連結子会社)の全株式を取得。
- 2002年 7月      米国に旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 2002年 7月      中国に上海旭匯金剛石工業有限公司(現連結子会社)を設立。
- 2006年 6月      三重県伊賀市に旧三重工場と三重第二工場を統合した現三重工場が完成。
- 2011年12月      旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.(現連結子会社)の株式を追加取得。
- 2013年 7月      砥石の製造・販売を行う株式会社是村(現是村旭ダイヤモンド工業株式会社)(現連結子会社)の全株式を取得。
- 2015年 7月      スウェーデンに旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB(現連結子会社)を設立。
- 2015年 7月      マレーシアに旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.(現連結子会社)を設立。
- 2015年 8月      メキシコに旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主に電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界向けに、ダイヤモンド工具(CBN工具及び砥石を含む)の製造・販売を行っている単一セグメントであります。

当社グループのこれらダイヤモンド工具事業における位置付けは、次の通りであります。

なお、是村旭ダイヤモンド工業株式会社、海外の製造販売子会社、海外の販売子会社、海外の関連会社は、当社グループより製品供給を受けております。

#### (国内会社)

当社は、主に日本、アジア・オセアニア、欧州、北米地域へ販売しております。

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社は、当社へ製品を供給しております。

是村旭ダイヤモンド工業株式会社は、主に日本及びアジア・オセアニア地域へ販売しております。

#### (海外の製造販売子会社)

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASは、主に欧州地域へ販売しております。

台湾鑽石工業股份有限公司は、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

上海旭匯金剛石工業有限公司は、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシアは、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.は、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

#### (海外の販売子会社)

旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.は、主に北米地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアABIは、主に欧州地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.は、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.は、主に中米地域へ販売しております。

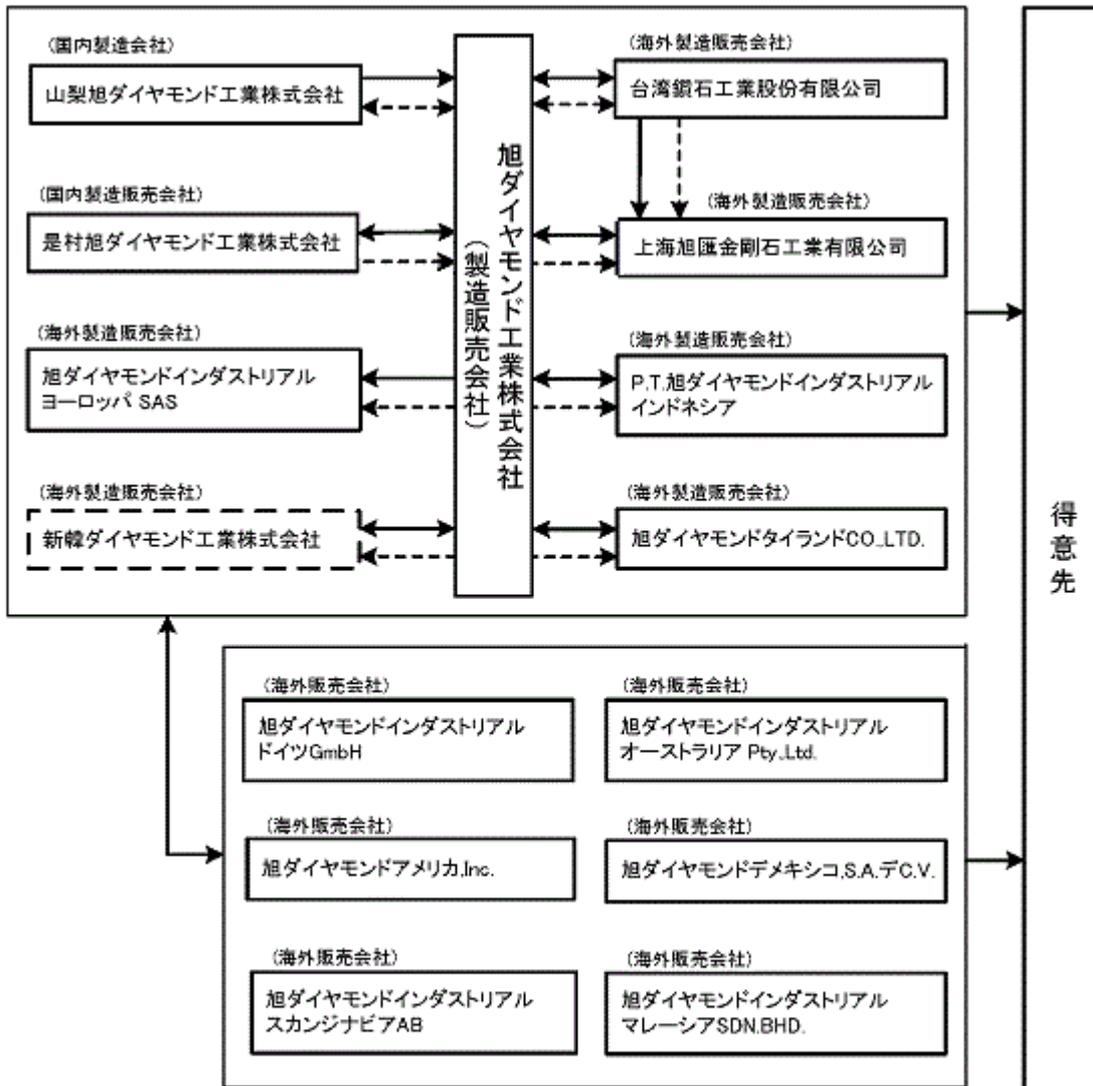
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.は、当社のアジア・オセアニア地域の顧客への販売サポート業務を行っております。

旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbHは、主に欧州地域へ販売しております。

#### (海外の関連会社)

関連会社である新韓ダイヤモンド工業株式会社は、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注)   連結子会社 13社  
  関連会社で持分法適用会社 1社

————▶ 製品・半製品等  
 - - - - -▶ 材料

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員の 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	1			製品の購入 及び材料の 購入・販売		土地の 賃貸
是村旭ダイヤモンド工業 株式会社	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	1		1	製品の販売 ・購入及び 材料の購入		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	フランス ウール・エ・ ロワール県	千EUR 830	100.0	1	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付及び 債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ドイツGmbH	ドイツ ドルトムント市	千EUR 25	100.0 (100.0)				製品の販売		なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園市	千NT \$ 155,221	69.1	4			製品及び材料の 販売・購入		なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付	なし
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ブカシ県	百万IDR 8,406	100.0	1	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売		なし
旭ダイヤモンド タイランドCO.,LTD.	タイ バンコク市	千THB 106,000	90.0		1	1	製品の販売 ・購入及び 材料の販売		なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル スカンジナビアAB	スウェーデン オレブロ市	千SEK 3,050	100.0	1	1		製品の販売		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A \$ 2,500	100.0	1	1		製品の販売		なし
旭ダイヤモンドデ メキシコ,S.A.デC.V.	メキシコ レオン市	千MXN 4,000	100.0		1	2	製品の販売	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル マレーシアSDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 1,000	100.0		1	2	製品の販売		なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	2	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売		なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 是村磨料(上海)有限公司は、2018年9月18日をもって清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ダイヤモンド工具事業部門	2,208 [333]

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、当連結会計年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当連結会計年度末人員であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,037 [302]	42.5	19.7	6,464

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名及び当社から社外への出向者36名を除いた就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、当事業年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当事業年度末人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 当社の従業員は、すべてダイヤモンド工具事業に従事しております。

## (3) 労働組合の状況

当社及び山梨旭ダイヤモンド工業株式会社の労働組合(組合員数603名)は、産業別労働組合JAMに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(30)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、経営理念「モノづくりをもっと面白く」を策定しております。テクノロジーの進化が加速しているモノづくりの現場では、日々困難な問題に取り組んでおります。当社グループは、お客様とともに「モノづくりをもっと面白く」し、社会の発展に貢献してまいります。

この経営理念において、「目指す姿」としては、「唯一無二」「永続的な成長」「働きがい」を掲げております。また、行動指針としては、「Challenge(チャレンジ)」「Customer(顧客志向)」「Cooperation(ボーダレスな連携)」「Character(持ち味を活かす)」「Speed(スピード)」を掲げております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化に対応すべく「中期経営計画」を2020年3月期中に検討・抽出し、新たに「中長期経営戦略」を定め、成長戦略を描いてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高」「連結営業利益」「連結売上高営業利益率」「自己資本利益率」を重要な経営指標と考えております。

#### (4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、主力製品であった電着ダイヤモンドワイヤの販売が太陽電池市場における中国での補助金の削減などで急激に悪化したことにより、新たな成長の柱としての製品を市場投入していかなければならないと考えております。また、輸送機器業界においても、自動車のEV化など市場環境の大きな変換期を迎えており、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も一段と厳しさを増すものと想定されます。

このような状況の中、当社グループにおいては、各市場動向を分析・予測するとともに、中長期経営課題として掲げました「新たな製造・開発体制の構築」、「戦略的な海外展開」、「人材の育成・効率的な人員配置」を着実に実行してまいります。

### 主な施策

#### (1) 新たな製造・開発体制の構築

- ・2018年10月に用地取得した千葉県袖ヶ浦市で、2020年度中に新工場を稼働
- ・需要拡大が見込まれる製品の生産能力増強
- ・既存の生産拠点における生産品目の再編成や開発拠点の整備

#### (2) 戦略的な海外展開

- ・業務提携したチロリット社との製品相互供給により顧客サービスを向上
- ・インドに販売子会社を設立し、インド市場への本格参入
- ・世界各地域の市場ニーズと当社体制のギャップを明確化し、最適な海外拠点体制を構築
- ・海外子会社の内部統制管理を強化

#### (3) 人材の育成・効率的な人員配置

- ・人事システムの再構築
- ・戦略的な人事異動等

以上の経営課題を踏まえ、新たな中期経営計画を策定し、旭ダイヤモンドグループとして中長期的な成長を成し遂げることを目指し、全力を尽くしてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 製品の取引の継続性について

当社グループは、その主要取引先等に対して、納入数量、価格等に関する長期的な契約を締結しておりません。今後、十分な受注が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料の調達について

当社グループは、主な原材料として天然・人工ダイヤモンド、金属及び樹脂類を多数使用しております。今後、これらの調達において、供給元の操業停止又は供給能力の制約などにより、必要な原材料の調達ができなくなった場合、もしくは原材料価格の高騰により生産コストが上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 景気動向について

当社グループは、電子・半導体、輸送機器、機械、石材・建設などの広範囲の業界に対し、ダイヤモンド工具を供給しておりますが、景気変動が各業界の取引先へ影響を与える場合、工具の需要にも影響を受ける事となります。今後、十分な受注が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 他社との競合について

当社グループは、日々、競合他社との技術・納期・価格競争などが行われるなか、高品質化・短納期化・技術サービスの充実化に努めております。今後、競合他社との競争に対して、迅速かつ適切に対応できず、十分な収益性が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 品質問題について

当社グループは、品質管理基準に従って製造活動を行っておりますが、すべての製品について欠陥がなく、クレームが発生しないという保証はありません。今後、大規模なクレームの発生により、多額の費用が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 固定資産の減損

当社グループは、国内工場の再編に取り組んでいます。また、製造拠点がある海外子会社の生産体制を見直し、国内工場から海外子会社への一部製造移管も進んでおります。これらの再編に伴い、既存の生産設備の中には、今後、減損の兆候が発生する可能性があります。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さないと判断し、減損を認識する事となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 海外事業について

当社グループは、フランス、台湾、中国、インドネシア、タイに製造拠点を有し、アジア・オセアニア、欧州、北米地区を中心とした海外事業を展開しており、連結地域別売上高のおよそ半分は海外向けの売上となっております。今後、政情不安、法的規制の変更、急激な為替レートの変動、金融不安、賃金上昇、貿易戦争、テロ・戦争の勃発など予期しない様々な問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業務提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、他社との業務提携や企業買収が、将来の成長性、収益性等を確保するために必要不可欠な要素であると認識しております。その実施に際しては十分な検討を行います。当初想定した事業計画通りのシナジー効果を得ることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループは、国内外に有する製造拠点において、日々災害防止に努めております。今後、大地震、暴風雨、洪水などが発生し、当社グループの生産設備及び情報システムへの直接的な被害や、社会インフラの損壊による電力供給不足等、もしくは取引先からの材料の供給不足等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報や機密情報を入手する事があります。また、当社グループの営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスへの感染、不正アクセス、その他不測の事態などにより、情報の漏えい・紛失、重要データの破壊・改ざんなどが起きた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次の通りであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、堅調な需要に支えられ、設備投資も伸びを示し、生産性向上への投資が活況を呈し、企業収益の増加、堅調な雇用と所得環境が続きました。しかしながら、年度後半からは中国向けを中心に輸出が大幅に減少し、在庫の増加などによる需給バランスが悪化するなど、経済状況は急激に変化しました。

世界経済は、米国では個人消費が景気全体をけん引しており、順調に拡大したものの、中国では米中貿易摩擦の影響を受けて、輸出の鈍化や財政・金融政策の引き締めもあり、企業、個人の景況感が悪化しました。また、欧州では排ガス規制の強化により自動車関連の生産調整が続いたこと等により低調となりました。

このような状況のなか、当社は積極的な販売活動と製品開発に注力してまいりました。輸送機器業界、機械業界向けの関連工具は、堅調な受注により売上を伸ばす事ができましたが、売上構成比の高い電子・半導体業界向け関連工具の売上高は電着ダイヤモンドワイヤの受注減により前期を大きく下回る結果となり、全体としても前期を下回る売上高となりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、73,047百万円と前期と比べ1,630百万円(2.2%)の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、14,019百万円と前期と比べ949百万円(6.3%)の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、59,028百万円と前期と比べ680百万円(1.1%)の減少となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、41,046百万円と前期と比べ4,412百万円(9.7%)の減収となりました。

当連結会計年度の営業利益は、2,563百万円と前期と比べ2,077百万円(44.8%)の減益となりました。

当連結会計年度の経常利益は、3,108百万円と前期と比べ1,966百万円(38.7%)の減益となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2,321百万円と前期と比べ706百万円(43.7%)の増益となりました。

なお、業界別の経営成績は、次の通りであります。

##### (a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、13,626百万円と前期と比べ5,630百万円(29.2%)の減収となりました。

##### (b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、9,955百万円と前期と比べ655百万円(7.0%)の増収となりました。

##### (c) 機械業界

当業界向けの売上高は、10,508百万円と前期と比べ623百万円(6.3%)の増収となりました。

##### (d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、5,158百万円と前期と比べ194百万円(3.6%)の減収となりました。

##### (e) その他(大学研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、1,796百万円と前期と比べ133百万円(8.0%)の増収となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,548百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1,920百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4,449百万円(前年同期は6,439百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,303百万円、減価償却費が2,497百万円、法人税等の支払額が1,517百万円あったことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、5,144百万円(前年同期は2,393百万円の支出)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が3,885百万円あったことによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、914百万円(前年同期は939百万円の支出)となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出が150百万円、配当金の支払額が613百万円あったことによります。

#### 生産実績及び受注状況

当社グループはダイヤモンド工具事業の単一セグメントであります。生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は一律ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示す事はしておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

#### (たな卸資産)

当社グループのたな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価損を計上しております。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価損を計上する可能性があります。

#### (貸倒引当金)

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

(有価証券の減損)

当社グループのその他有価証券については、期末日における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性を判断して減損処理を行う事としております。時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合には回復可能性がないものとして判断し、30%～50%程度下落した場合には当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来、投資先の株価の著しい下落もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループの繰延税金資産については、中長期の損益見込みに基づいて将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上しております。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しておりますが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性があります。

(退職給付)

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率及び長期期待運用収益率などの前提条件に基づいた基礎率により計算しております。これらの計算結果が前提条件と異なる場合や、これらの基礎率が大きく変更される場合には、数理計算上の差異に大きく影響する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、73,047百万円と前期と比べ1,630百万円(2.2%)減少となりました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が3,316百万円減少、受取手形及び売掛金が1,527百万円減少した事によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、14,019百万円と前期と比べ949百万円(6.3%)減少となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が302百万円減少、未払法人税等が994百万円減少した事によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、59,028百万円と前期と比べ680百万円(1.1%)減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,321百万円の計上の一方で、その他有価証券評価差額金1,281百万円が減少、為替換算調整勘定が909百万円減少した事によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%となり、1株当たり純資産額は1,040円37銭となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、41,046百万円となり、前期と比べ4,412百万円(9.7%)の減収となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、2,563百万円となり、前期と比べ2,077百万円(44.8%)の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、3,108百万円となり、前期と比べ1,966百万円(38.7%)の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、2,321百万円となり、前期と比べ706百万円(43.7%)増加いたしました。

c. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られております。特に、太陽電池シリコンウェーハ加工用の電着ダイヤモンドワイヤの販売は、今後さらなる市場価格の下落が予想されております。

d. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、16,548百万円と前期と比べ1,920百万円(10.4%)の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、日々の運転資金、設備投資資金については、ほぼ全額を自己資金で賄う事が可能です。

業界別の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次の通りであります。

電子・半導体業界

電子・半導体業界では、前期後半から太陽電池向け電着ダイヤモンドワイヤの受注が大幅に減少したことから、業界全体の売上高は大きく減少しました。その中で、半導体市場においてはメモリーや各種センサーの生産増に伴って、これら関連工具は前期を上回る販売となりましたが、携帯端末等の生産減により関連部品製造用工具の販売が減少したことから、半導体業界向け売り上げは前期同等の売上高となりました。

輸送機器業界

自動車業界では、中国では生産減となったものの、インド、アジアなどで前期を上回る生産になり、国内においても生産台数が増加しました。世界全体での生産台数は前期より若干下がったものの、当社は開発に注力してきた高精度歯車加工用工具の拡販、また、コンパクト工具、CBNホイールの増販により、自動車関連工具の販売は大きく増加しました。

機械業界

軸受や産業機械業界では、自動車や二輪車向けの生産が好調に推移し、当社は既存販売に加え、新規拡販を進めるなど販売強化に努めた結果、関連工具の販売は大きく増加しました。超硬工具業界では、自動車等の輸送機器向けの生産が堅調に推移し、工作機械業界でも国内外ともに生産が増加し、当社は拡販に努めてきた関連製品の販売が伸張し、機械業界全体の売上高は大きく増加しました。

石材・建設業界

国内の建設業界では公共・民間ともに工事量の減少が続き、新製品の市場投入による増販はありましたが、関連工具の販売は減少しました。また、石材関連製品の売上が減少したことから全体では前期を下回る売上高となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、各工場の生産技術部と営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当社グループでの研究開発費は1,782百万円であり、業界別の研究成果は以下の通りであります。

##### (1) 電子・半導体業界

太陽電池分野で使用されている電着ダイヤモンドワイヤ(商品名「E c o M E P (エコメップ)」)において、砥粒固定化方法を改善することにより、これまで対応できなかった半導体材料の加工に適用できるようになりました。従来の遊離砥粒方式と比較して大幅な加工時間の短縮が可能となり、生産の拡大が続く半導体市場への寄与が期待されます。

##### (2) 輸送機器業界

歯車加工用ドレッサでは、砥粒層の根本的な見直しにより寿命を大幅に伸ばす事に成功しました。さらに、自社でブラッシュアップした加工技術を裏付けにして、一般砥石とのマッチングも提案できるようになりました。

##### (3) 機械業界

P C D、P C B Nといった焼結体工具研作用ホイール(商品名「S E N C I A T H R E E (センシアスリー)」)のラインナップを拡充しました。工具用途別に焼結材を最適化する事により、切れ味、面粗さ、寿命、精度といったさまざまな要求に対して優れた性能を発揮します。

##### (4) 石材・建設業界

高配筋コンクリート構造物を乾式で穿孔するシンウォールビットを開発し市場に投入しました。また、アスファルト切断用ブレードにおきましては、プロ業者向けの汎用タイプの製品をリニューアルしラインナップの拡充を図りました。

その他に、コンクリートを乾式で切断するブレードのラインナップ化を進めています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は4,287百万円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含みません。)であります。

なお、上記の設備投資の資金については、ほぼ全額を自己資金で充たいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備 試験業務設備	3,023	1,416	1,945 (128)	119	6,504	388 〔67〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	2,217	1,043	1,066 (8)	106	4,433	195 〔58〕
千葉鶴舞工場 (千葉縣市原市)	生産設備	599	357	216 (14)	62	1,235	109 〔105〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	568	394	116 (16)	41	1,119	81 〔61〕
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	工場建設 予定地			1,826 (79)		1,826	[ ]
技術研究所 (千葉縣市原市)	研究開発設備	28	170	34 (2)	34	268	24 〔 〕
本社他 (東京都千代田区他)	本社設備他	22	4	954 (68)	167	1,148	240 〔11〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載の通りであります。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

6 本社他には、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社(国内連結子会社)への貸与中の土地874百万円(22千㎡)を含んでおります。

また、賃借している設備として、本社・支店及び営業所の事務所の賃借を行っており、年間賃借料は231百万円であります。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	211	413	( )	51	675	150 [ ]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (フランス ウール・ エ・ロワール県)	生産設備	142	514	13 (22)	98	768	156 [ ]
台湾鑽石工業股份 有限公司 (台湾 桃園市)	生産設備	562	877	311 (12)	195	1,946	374 [ 14 ]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、1年ごとに、生産計画、需要予測、設備投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に工場サイドで個別に策定したのち、グループ全体で重複投資とならないよう、当社の取締役会の調整をもって決定しております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、以下の通りであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	予定年月		設備投資目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
提出会社	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	生産設備	11,200	1,908	自己資金	2018年10月	2020年5月	生産設備の 新設

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却・売却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年2月24日 (注)	1,000,000	56,710,000		4,102		7,129
2017年2月24日 (注)	1,010,000	55,700,000		4,102		7,129

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	34	172	161	12	12,526	12,937	
所有株式数 (単元)		151,764	7,877	43,426	127,284	225	224,955	555,531	146,900
所有株式数 の割合(%)		27.32	1.42	7.82	22.91	0.04	40.49	100.00	

(注) 1 自己株式6,408株は、「個人その他」に64単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び85株含まれております。

3 「金融機関」の欄には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託に係る信託口が所有する株式1,917単元が含まれております。

なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,742	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,144	3.85
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,509	2.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.35
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,270	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,182	2.12
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,039	1.87
旭ダイヤ共栄持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,028	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,028	1.85
計		15,639	28.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,742千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,144 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,028 "

- 2 2018年12月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年11月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,297	2.33
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	350	0.63
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	5	0.01
計		3,036	5.45

- 3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,270	2.28
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,260	2.26
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	443	0.80
計		2,973	5.34

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,546,700	555,467	
単元未満株式	普通株式 146,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,467	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式191,700株(議決権の数1,917個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	6,400		6,400	0.01
計		6,400		6,400	0.01

(注) 上記のほか、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式191,700株(議決権の数1,917個)を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 役員向け株式報酬制度の概要

当社は、2018年6月26日開催の第99回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象とした株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入する事を決議しております。

本制度は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有する事で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める事を目的としております。

また、本制度は、当社が金銭を拠出する事により設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対して交付されるという株式報酬制度であります。

( 信託契約の内容 )

- ・ 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対する株式報酬制度の導入
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社及び当社役員と利害関係のない第三者
- ・ 信託契約日 2018年 8 月
- ・ 信託の期間 2018年 8 月～2021年 8 月(予定)
- ・ 制度開始日 2018年 8 月
- ・ 議決権行使 行使しない
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の金額 255百万円(信託報酬・信託費用を含まない。)
- ・ 株式の取得時期 2018年 8 月
- ・ 株式の取得方法 自己株式処分による取得又は取引所市場(立会外取引を含む。)より取得

取締役等に取得させる予定の株式の総数

191,700株

当該取締役等による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,356	1,054,543
当期間における取得自己株式	282	218,984

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	6	5,741		
保有自己株式数	6,408		6,690	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益配分を実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり14円(うち中間配当6円)を実施しました。

内部留保資金については、研究開発や設備投資等に充て、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月1日 取締役会決議	334	6
2019年6月26日 定時株主総会決議	445	8

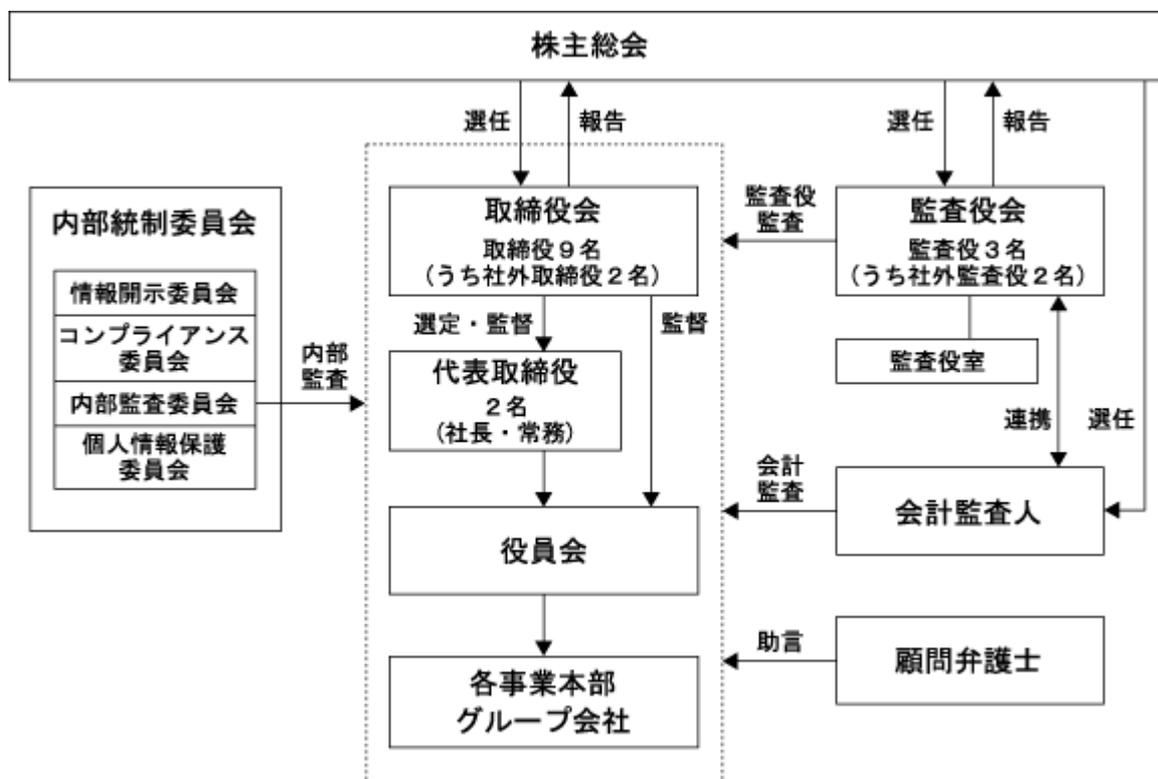
## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、すべてのステークホルダーに信頼され、経営全般の的確な意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、経営責任の明確化、経営監視機能の強化、業務執行の効率性の強化に努める事が必要であると考えております。

当社の業務執行及び経営の監督等の仕組みを図で示すと次の通りであります。



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、以下の通りであります。

#### イ．取締役会

当社の取締役会は、2019年6月27日現在において、代表取締役社長片岡和喜が議長を務めており、その他のメンバーとして取締役片川和勇、取締役藍敏雄、取締役谷口和昭、取締役萩原利昌、取締役阿部英夫、取締役原智彦、社外取締役小山修、社外取締役永田新一の取締役9名(うち社外取締役2名)で構成されております。

また、当社の取締役会は、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。なお、当事業年度の取締役会は11回開催されております。

#### ロ．監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、2019年6月27日現在において、監査役香山盛夫、社外監査役大高由紀夫、社外監査役川嶋誠人の監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、定例監査役会を開催するとともに、取締役会、役員会などに出席し、取締役の意思決定や職務遂行の監査を行っております。なお、当事業年度の監査役会は10回開催されております。

#### ハ．監査役室

当社は、監査役会のもとに監査役室(兼任スタッフ4名)を設置し、適法性監査に留まらず、経営陣から独立した立場で内部統制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスの状況、リスクマネジメントなどの監査役監査の補佐を行える体制を整えております。

## 二．執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入して、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を進めております。執行役員は2019年6月27日現在において10名であります。

## ホ．役員会

当社は、社外取締役を除く取締役7名、執行役員10名、国内子会社の取締役社長2名、及び常勤監査役1名をメンバーとする役員会を、取締役会終了後に開催し、意思決定事項の周知徹底を図っております。

## ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

## ト．取締役の任期と定数

取締役の任期については、取締役の使命と経営責任をより明確にするため1年としております。取締役の定数については、10名以内とする旨を定款に定めております。

## チ．取締役の選任

取締役の選任決議については、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## リ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

### ・自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。

### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

## ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和する事により、株主総会を円滑に運営する事を目的とするものであります。

## ル．当該体制を採用する理由

当社は、上記のような体制を採用する事で、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を監督する機能の充実化が図れるとともに、的確な経営判断が可能な体制が十分に確保されているものと考えております。

### 企業統治に関するその他の事項

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の内容を一部改定し、次の通りの内容としております。

#### 1．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- (1) 当社は、「経営理念」「行動指針」「コンプライアンスの具体例」をまとめた「旭ダイヤ行動指針」を制定し、取締役及び使用人に対して法令順守の周知徹底を図ります。
- (2) 当社は、内部統制システム全体を統括し、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、この下部組織に「情報開示委員会」「コンプライアンス委員会」「内部監査委員会」「個人情報保護委員会」の4つの組織を設け、法令・定款に適合した体制の確保を図ります。
- (3) 当社は、コンプライアンスに関する内部通報制度として、社内と社外の「ヘルプライン窓口」を整備し、コンプライアンス体制を強化します。

#### 2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規則、稟議規程等に基づき、文書並びに電磁的に記録し、保存期間を定め適切に保存します。
- (2) 取締役及び監査役は、これらの記録を随時閲覧可能とします。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「コンプライアンス委員会」及び「内部監査委員会」は、リスク管理の状況を監査するとともに、「内部統制委員会」等にて、その内容を定期的に報告します。
- (2) 「情報開示委員会」及び「個人情報保護委員会」は、情報漏えい等の事故防止に努めるほか、環境、品質、安全、ブランド等のリスクについても、それぞれ所管する関係部署等がリスク管理を行います。
- (3) 当社は、災害や事故等の不測の事態が発生した場合に、当社の事業を早期に再開・継続する事を目的として、事業継続マネジメント(BCM)を整備します。
- (4) 当社は、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項について、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行います。

4. 当社の取締役の職務の遂行が効率的に行われる事を確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会を定期的開催し、業務執行に関する重要事項に係る意思決定を行うとともに、個々の取締役の職務遂行の監督を行います。
- (2) 当社は、取締役会終了後に執行役員及び国内子会社取締役社長を加えた役員会を開催し、意思決定の周知徹底を図ります。
- (3) 当社は、定期的に全社会議を開催して販売目標を立案し、それを基に生産会議を行い、目標達成のための戦略を策定し、実現に向けた施策を決定します。
- (4) 当社は、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を図ります。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は、原則、各子会社においては、自主的に経営を行う事を基本方針としますが、「子会社管理規程」に基づき、重要事項については、子会社の取締役及び監査役等から当社の所管部署を通じて、取締役会の承認又は稟議書による決裁を受けるか、もしくは事前報告を行う事を義務付けます。
- (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、「子会社管理規程」に基づき、当社の取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役等に就任させ、子会社のリスク管理をサポートします。また、当社の「内部監査委員会」による子会社各社の内部監査において、リスク管理の状況を監査します。
- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制  
子会社の取締役又は監査役等に就任した当社の取締役又は使用人は、子会社の効率的な業務運営を図ります。
- (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制  
当社は、「子会社管理規程」に基づき、当社の取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役等に就任させ、子会社における法令及び定款に適合する業務運営を図ります。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役職務補助のために、監査役会のもとに監査役室を設置し、監査役職務を補助すべき使用人を選任し、監査役及び監査役会の業務の支援を行います。

7. 当社の監査役職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役職務を補助する使用人は、取締役の管轄外となり指示命令を受けないものとします。
- (2) 当社の監査役は、当社の監査役職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保するため、法令、規則、定款等の定めに従い、当該使用人を指揮監督し、当該使用人は、監査役の指揮監督に服します。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をした事を理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重大事項、内部監査の実施状況、内部通報制度(ヘルプライン)の状況、その他監査役がその職務の遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行う事とします。
- (2) 当社は、上記(1)に従い、監査役への報告をした当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をした事を理由として不利な取扱いを行う事を禁止します。
9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等については、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の支払を行います。
10. その他当社の監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
- 監査役は、必要に応じ取締役会、役員会等重要な会議に出席し、取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める事により、実効的な監査体制の構築を図ります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	片岡 和喜	1952年3月5日生	1976年4月 2005年7月 2008年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月	当社入社 営業本部技術部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役経営戦略企画本部長兼営業本部副本部長 代表取締役専務営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	79
代表取締役常務 営業本部長	粉川 和勇	1957年1月2日生	1979年4月 2008年7月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月	当社入社 経営戦略企画本部企画部長 執行役員経営戦略企画本部長 取締役玉川工場長 常務取締役経営戦略企画本部長 代表取締役常務営業本部長(現任)	(注)3	31
常務取締役 海外事業本部長	藍 敏雄	1953年3月4日生	1994年9月 1996年7月 1996年8月 2005年6月 2017年7月 2019年6月	当社入社 営業本部長付副本部長 当社退職 台湾鑽石工業股份有限公司代表取締役 董事長(現任) 取締役海外事業部担当 取締役海外事業本部長 常務取締役海外事業本部長(現任)	(注)3	28
取締役 生産技術本部長兼 生産技術本部 技術統括兼 千葉鶴舞工場長	谷口 和昭	1950年4月23日生	1973年4月 2005年7月 2008年7月 2011年6月 2013年6月 2017年7月 2019年6月	当社入社 千葉鶴舞工場生産技術部長 執行役員千葉鶴舞工場副工場長 取締役千葉鶴舞工場副工場長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役生産技術本部技術統括兼千葉 鶴舞工場長 取締役生産技術本部長兼生産技術本 部技術統括兼千葉鶴舞工場長(現任)	(注)3	19
取締役 海外事業本部 中国・台湾統括	萩原 利昌	1959年11月10日生	1982年4月 2004年12月 2009年6月 2014年6月 2015年4月 2015年4月 2017年7月	当社入社 名古屋支店副本部長 執行役員名古屋支店長 取締役名古屋支店長 上海旭匯金剛石工業有限公司代表取 締役董事長(現任) 取締役中国統括 取締役海外事業本部中国・台湾統括 (現任)	(注)3	20
取締役 玉川工場長	阿部 英夫	1957年7月15日生	1980年4月 2005年7月 2010年7月 2013年6月 2019年6月	当社入社 玉川工場第一製造部副本部長 玉川工場第一製造部長 執行役員玉川工場長 取締役玉川工場長(現任)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 三重工場長	原 智 彦	1958年 1月10日生	1980年 4月 2005年 7月 2010年 7月 2013年 2月 2013年 6月 2017年 7月 2019年 6月	当社入社 玉川工場第二製造部副部長 玉川工場第二製造部長 海外事業部長(P.T.旭ダイヤモンド インダストリアルインドネシア出 向) 執行役員P.T.旭ダイヤモンドインダ ストリアルインドネシア社長 執行役員海外事業本部ASEAN・豪州 統括(P.T.旭ダイヤモンドインダス トリアルインドネシア社長) 取締役三重工場長(現任)	(注)3	18
取締役	小 山 修	1948年 8月 8日生	2005年 4月 2009年 4月 2013年 1月 2014年 6月 2017年 4月	三井物産株式会社執行役員兼米国三 井物産株式会社副社長 三井物産株式会社常務執行役員兼株 式会社三井物産戦略研究所代表取締 役社長兼所長 学校法人啓明学園常務理事(現任) 当社取締役(現任) 学校法人国際大学監事(現任)	(注)3	
取締役	永 田 新 一	1948年 1月31日生	1998年 7月 2006年 7月 2008年 6月 2015年 6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ 銀行)融資企画部参事役 ファインクレジット株式会社(現ヤマ トクレジットファイナンス株式会社) 常務執行役員 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役	香 山 盛 夫	1955年 4月 6日生	2004年 4月 2009年 5月 2010年 4月 2015年 4月 2016年 6月	中央三井信託銀行株式会社(現三井住 友信託銀行株式会社)町田支店長 中央三井信用保証株式会社(現三井住 友トラス保証株式会社)取締役企画 部長兼業務部長 当社入社 経営戦略企画本部企画部 副部長 管理本部総務部参事 常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役	大 高 由 紀 夫	1955年10月23日生	2004年 5月 2007年 6月 2010年10月 2015年 6月 2015年 6月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行)バハレーン 駐在員事務所所長 同行欧州プロダクツ営業部ドバイ出 張所出張所長バハレーン駐在員事務 所所長 ゼブラ株式会社理事アジア中近東営 業本部副本部長 鬼怒川ゴム工業株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	川 嶋 誠 人	1953年 8月 5日	2004年 5月 2006年 2月 2006年 6月 2009年 6月 2011年 4月 2011年 6月 2017年 6月	株式会社東京三菱銀行(現株式会社三 菱UFJ銀行)大阪支社副支社長 三菱UFJキャピタル株式会社常務 執行役員 同社代表取締役常務 エム・ユー・フロンティア債権回収 株式会社代表取締役副社長 千代田化工建設株式会社専務執行役 員CFO 同社代表取締役専務執行役員CFO 当社監査役(現任)	(注)5	
計						213

- (注) 1 取締役小山修及び永田新一は、社外取締役であります。
- 2 監査役大高由紀夫及び川嶋誠人は、社外監査役であります。
- 3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 当社は、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において、執行役員は10名で、大阪支店長大河内孝夫、ヨーロッパ駐在員事務所長滝口明、三重工場副工場長井元修三、千葉鶴舞工場副工場長望月政司、経営戦略本部長兼海外事業部長松田順一、海外営業部長松川英樹、管理本部長小浦雅美、名古屋支店長佐藤公一、P.T.旭ダイヤモンドインドネシア社長澤田穰、玉川工場副工場長日下部均であります。

## 社外役員の状況

### 1. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

### 2. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役として小山修及び永田新一、社外監査役として大高由紀夫及び川嶋誠人の合計4名を選任しております。

社外取締役小山修は、三井物産株式会社の出身で、現在は学校法人啓明学園の理事及び学校法人国際大学の監事を兼務しております。なお、三井物産株式会社グループとの間には、材料の仕入取引が552百万円ありますが、当社の連結売上高に占める割合は1.4%と僅少であり、三井物産株式会社の連結売上高に占める割合も0.01%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外取締役永田新一及び社外監査役大高由紀夫は、株式会社みずほ銀行の出身であります。同行からの借入金は306百万円ありますが、当社の連結総資産に占める割合は0.4%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外監査役川嶋誠人は、株式会社三菱UFJ銀行の出身であります。なお、株式会社三菱UFJ銀行からの借入金は65百万円と僅少であり、当社の連結総資産に占める割合も0.09%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

### 3. 社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役小山修は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

社外取締役永田新一は、金融機関の出身者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

社外監査役の大高由紀夫は、金融機関の出身者として豊富な業務経験と幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

社外監査役の川嶋誠人は、経営者並びに金融機関の出身者として豊富な業務経験と幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

### 4. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」)を選任するための独立性に関する基準を明確にする事を目的として、2015年10月30日開催の取締役会の決議により「社外取締役及び社外監査役の選定に関する基本方針」を制定し、下記の社外役員の独立性判断基準を明確にいたしました。

これにより、当社の社外役員の独立性については、会社法が定める社外役員の要件、東京証券取引所が定める独立役員要件及び下記の社外役員の独立性判断基準を満たし、独立社外役員に期待される役割・責務を發揮するために必要な経験と知見を有する者を、独立社外役員として選定します。

なお、小山修、永田新一、大高由紀夫及び川嶋誠人については、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

<社外役員の独立性判断基準>

当社は、社外役員の独立性について、以下の項目のいずれにも該当しない者を、当社にとって独立性を有すると判断します。

- (1) 当社の議決権を実質的に10%以上保有する主要株主に所属している者
- (2) 当社が議決権を実質的に10%以上保有する会社に所属している者
- (3) 当社の前年度連結売上高の3%以上を占める取引先に所属している者
- (4) 取引先の前年度連結売上高の3%以上を当社が占める取引先に所属している者
- (5) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性が無い程度に依存している金融機関に所属している者
- (6) 前年度に当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該金銭等を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
- (7) 前年度に当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている法人に所属する者
- (8) 過去3年間に於いて上記(1)から(7)のいずれかに該当する者
- (9) 上記(1)から(8)の配偶者又は二親等以内の親族

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行う事ができるよう事前に説明を受けており、円滑に経営に対する監督を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるような体制をとっております。

社外監査役は、常勤監査役からの監査報告、内部監査委員会からの内部監査及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告などを定期的に受ける体制をとっております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席し、意思決定及び業務執行状況に対する監査を実施するとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部統制に関わる状況などの監査を通じて、業務監査、会計監査を実施しております。

常勤監査役の香山盛夫は、金融機関の出身者として豊富な業務経験と幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査委員会(兼任スタッフ15名)が、「内部監査規程」に従って、主に内部統制の評価と兼ねて内部監査を行っております。また、監査役会においては、会計監査人及び内部監査委員会から、監査方針・監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

あると築地有限責任監査法人

## b. 業務を執行した公認会計士

浅野 昌孝

厚海 英俊

神山 敏蔵

## c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

## d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人を解任又は不再任とする場合、若しくは会計監査人が辞任した場合、後任となる会計監査人を適切に選定するため、「会計監査人の選任の決定の方針」を定めております。

## e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」に基づいております。当事業年度の評価結果に基づき、あると築地有限責任監査法人を会計監査人として再任する事は適当であると判断しました。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社				
計	45		45	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、定めておりません。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、提示された監査計画に関する資料に基づき、会計監査人の実施する職務内容を踏まえ、必要な監査時間や工数等をも考慮して報酬の見積額について妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、業績及び中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高め、株主と価値を共有し、当社役員の役割や職制に相応しい水準とするための報酬制度を取り入れております。

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬、株式報酬、及び業績連動報酬により構成されており、社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。各取締役の報酬額については、社外取締役と代表取締役社長の協議のうえ決定しております。

監査役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。各監査役の報酬額については、事前に代表取締役社長が報酬案を作成し、監査役全員の協議のうえ決定しております。

報酬限度額は、2007年6月28日開催の第88回定時株主総会において、取締役については年額450百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については年額45百万円以内と決議されております。また、これらの報酬限度額とは別枠で、2018年6月26日開催の第99回定時株主総会において、株式報酬制度の導入が決議されております。

株式報酬は、社外取締役及び非居住者を除く取締役が、役員報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。その内容は、役位と経験年数に応じたテーブルによりポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント（1ポイントは当社株式1株）に応じた当社株式を給付する事としております。

固定報酬、株式報酬、及び業績連動報酬の支給割合の決定に関する方針を定めておりませんが、外部調査機関の役員報酬調査データにより、客観的な比較検証を行っており、当連結会計年度における固定報酬、株式報酬、及び業績連動報酬の支給割合は、概ね90対6対4となっております。

業績連動報酬に係る指標は、事業規模の拡大と収益性の向上を目的として、連結会計年度の売上高と親会社株主に帰属する当期純利益としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動 報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	234	208	10	16	7
監査役(社外監査役を除く)	17	17			1
社外役員	26	26			4
合計	278	252	10	16	12

(注) 取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的で保有している株式を「純投資目的である投資株式」とし、それ以外の目的の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

「純投資目的以外の目的である投資株式」は、相手企業との取引関係の維持・強化を目的とし、個別銘柄ごとに、取引先との年間取引状況等を勘案し、政策保有株式として保有します。また、個別の政策保有株式については、定期的に精査を実施し、取締役会において保有の合理性を検証しております。

この結果、保有意義が希薄化した株式については、順次売却し、保有の段階的縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	120
非上場株式以外の株式	33	5,833

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	10	29	取引先持株会を通じた取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	302

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユニオンツール株式会社	290,000	290,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	847	1,088		
オーエスジー株式会社	275,000	275,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	587	671		
A G C 株式会社	144,543	142,904	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	560	629		
第一カッター興業株式会社	300,000	300,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	531	641		
アイダエンジニアリング 株式会社	500,000	500,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	399	643		
株式会社東京精密	135,000	135,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	380	579		
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	500,000	500,000	(保有目的)財務活動の円滑化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	275	348		
天龍製鋸株式会社	73,000	73,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	234	237		
株式会社クボタ	142,566	139,760	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	228	260		
株式会社安永	140,000	140,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	193	328		
トヨタ自動車株式会社	28,300	28,300	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	183	193		
日本特殊陶業株式会社	88,650	88,650	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	182	227		
本田技研工業株式会社	50,000	50,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	149	183		
株式会社岡本工作機械 製作所	56,500	56,500	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	144	187		
三菱電機株式会社	89,424	87,082	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	127	148		
ミネベアミツミ株式会社	69,617	68,804	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	115	156		
ダイジェット工業株式会社	46,147	46,147	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	78	90		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社不二越	17,368	165,612	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得(注)3	無
	77	106		
鉦研工業株式会社	143,700	143,700	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	66	83		
京セラ株式会社	9,300	9,300	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	60	55		
日野自動車株式会社	58,000	58,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	54	79		
東京製綱株式会社	50,000	50,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	48	105		
三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社	11,800	11,800	(保有目的)財務活動の円滑化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	46	50		
株式会社SUMCO	35,515	34,182	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	43	95		
富士精工株式会社	21,800	109,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2,4	有
	39	34		
ミクロン精密株式会社	30,000	30,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	38	41		
リックス株式会社	22,432	21,468	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	34	45		
日本基礎技術株式会社	78,700	74,253	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	29	29		
いすゞ自動車株式会社	16,500	16,500	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	23	26		
日産自動車株式会社	18,100	18,100	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	16	19		
株式会社コンセック	11,400	114,000	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2,5	無
	15	24		
日本電気硝子株式会社	4,450	3,961	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	13	12		
株式会社マキタ	1,163	892	(保有目的)企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株 会を通じた取得	無
	4	4		
株式会社ワキタ		174,660	当事業年度において売却しており ます。	無
		207		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日立金属株式会社		40,820	当事業年度において売却して おりません。	無
		51		
日特建設株式会社		35,750	当事業年度において売却して おりません。	無
		22		
株式会社ジェイテクト		9,075	当事業年度において売却して おりません。	無
		14		
兼房株式会社		7,000	当事業年度において売却して おりません。	無
		7		
マツダ株式会社		3,600	当事業年度において売却して おりません。	無
		5		
N・T・N株式会社		11,000	当事業年度において売却して おりません。	無
		4		
三菱マテリアル株式会社		370	当事業年度において売却して おりません。	無
		1		

(注) 1. 「 」は、当該銘柄を保有していない事を示しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎年、取締役会において、個別銘柄について過去年の取引状況、今後の見通しや配当金等を勘案し、保有の継続や売却による縮減を判断しております。
3. 株式会社不二越は、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
4. 富士精工株式会社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
5. 株式会社コンセックは、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制の整備に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,202	14,886
受取手形及び売掛金	4 12,782	4 11,255
有価証券	266	1,662
商品及び製品	2,413	2,858
仕掛品	1,820	1,536
原材料及び貯蔵品	2,458	2,226
その他	449	707
貸倒引当金	364	120
流動資産合計	38,029	35,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,633	21,762
減価償却累計額	13,511	14,001
建物及び構築物（純額）	8,122	7,760
機械装置及び運搬具	2 32,432	2 29,000
減価償却累計額	26,997	23,129
機械装置及び運搬具（純額）	5,434	5,870
土地	2, 3 5,061	2, 3 6,855
建設仮勘定	311	145
その他	6,512	6,499
減価償却累計額	5,523	5,555
その他（純額）	988	943
有形固定資産合計	19,919	21,576
無形固定資産	107	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,236	1 13,526
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,747	2,033
その他	1,327	1,288
貸倒引当金	690	533
投資その他の資産合計	16,621	16,315
固定資産合計	36,648	38,035
資産合計	74,678	73,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	1,563
短期借入金	490	488
未払法人税等	1,087	93
賞与引当金	811	711
事業構造改善引当金	14	
その他	2,151	2,658
流動負債合計	6,421	5,515
固定負債		
長期借入金	16	
退職給付に係る負債	7,801	7,779
再評価に係る繰延税金負債	3 351	3 350
資産除去債務	146	138
事業構造改善引当金	24	22
株式給付引当金		27
その他	209	186
固定負債合計	8,548	8,504
負債合計	14,969	14,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,671	44,367
自己株式	4	155
株主資本合計	53,898	55,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	2,505
土地再評価差額金	3 162	3 160
為替換算調整勘定	589	319
退職給付に係る調整累計額	16	46
その他の包括利益累計額合計	4,522	2,299
非支配株主持分	1,287	1,285
純資産合計	59,708	59,028
負債純資産合計	74,678	73,047

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	45,458	41,046
売上原価	1, 3 32,035	1, 3 30,184
売上総利益	13,423	10,861
販売費及び一般管理費		
販売費	5,329	4,921
一般管理費	3,453	3,375
販売費及び一般管理費合計	2, 3 8,782	2, 3 8,297
営業利益	4,640	2,563
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	149	166
為替差益	61	53
持分法による投資利益	123	154
雑収入	62	126
営業外収益合計	449	565
営業外費用		
支払利息	6	5
雑損失	8	14
営業外費用合計	15	20
経常利益	5,074	3,108
特別利益		
投資有価証券売却益	26	169
事業構造改善引当金戻入額		4 6
子会社清算益		5 19
特別利益合計	26	195
特別損失		
減損損失	6 2,451	
投資有価証券売却損		0
特別損失合計	2,451	0
税金等調整前当期純利益	2,649	3,303
法人税、住民税及び事業税	1,451	568
法人税等調整額	506	282
法人税等合計	945	850
当期純利益	1,704	2,452
非支配株主に帰属する当期純利益	89	130
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,321

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,704	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	1,281
為替換算調整勘定	338	668
退職給付に係る調整額	3	25
持分法適用会社に対する持分相当額	371	308
その他の包括利益合計	1,541	2,283
包括利益	3,246	168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,271	361
非支配株主に係る包括利益	25	193

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,836	2	53,065
当期変動額					
剰余金の配当			779		779
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					
土地再評価差額金の 取崩					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			835	2	833
当期末残高	4,102	7,129	42,671	4	53,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,958	162	53	23	3,044	1,178	57,288
当期変動額							
剰余金の配当							779
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,614
自己株式の取得							2
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	827		643	7	1,478	108	1,587
当期変動額合計	827		643	7	1,478	108	2,420
当期末残高	3,786	162	589	16	4,522	1,287	59,708

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	42,671	4	53,898
当期変動額					
剰余金の配当			612		612
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,321		2,321
自己株式の取得				150	150
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			2		2
連結範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,695	150	1,544
当期末残高	4,102	7,129	44,367	155	55,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,786	162	589	16	4,522	1,287	59,708
当期変動額							
剰余金の配当							612
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,321
自己株式の取得							150
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							2
連結範囲の変動							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,281	2	909	30	2,223	2	2,225
当期変動額合計	1,281	2	909	30	2,223	2	680
当期末残高	2,505	160	319	46	2,299	1,285	59,028

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,649	3,303
減価償却費	3,165	2,497
減損損失	2,451	
貸倒引当金の増減額(は減少)	244	359
賞与引当金の増減額(は減少)	148	96
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	24
株式給付引当金の増減額(は減少)		27
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	202	231
支払利息	6	5
持分法による投資損益(は益)	123	154
有形固定資産除却損	8	14
有形固定資産売却損益(は益)	26	2
投資有価証券売却損益(は益)	26	169
子会社清算損益(は益)		19
売上債権の増減額(は増加)	1,817	1,345
たな卸資産の増減額(は増加)	394	38
仕入債務の増減額(は減少)	171	210
その他	875	133
小計	6,791	5,740
利息及び配当金の受取額	202	231
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	547	1,517
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,439</b>	<b>4,449</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,313	3,885
有形固定資産の売却による収入	18	46
投資有価証券の取得による支出	26	1,439
投資有価証券の売却による収入	48	304
その他	121	170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,393</b>	<b>5,144</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	39	10
長期借入金の返済による支出	57	
自己株式の取得による支出	2	150
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額	782	613
非支配株主への配当金の支払額	44	70
リース債務の返済による支出	93	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>939</b>	<b>914</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	310
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,192</b>	<b>1,920</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,276	18,468
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 18,468</b>	<b>1 16,548</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度において連結子会社であった是村磨料(上海)有限公司については、当連結会計年度に清算終了したことにより連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

#### リース資産

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、所在地国の規程に則って処理しております。

#### (八)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

##### 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (二)退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

#### (ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「繰延税金資産」555百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,747百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注釈(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(株式報酬制度について)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有する事で中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める事を目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出する事により、設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対して交付されるという株式報酬制度であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は149百万円、株式数は191,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,855百万円	4,681百万円

## 2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
計	651 "	651 "

## 3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	757百万円	780百万円

## 4 期末日満期手形

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	240百万円	168百万円

## 5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,824百万円	7,753百万円
借入実行残高	403 "	406 "
差引額	7,421 "	7,346 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	88百万円	217百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,102百万円	2,206百万円
賞与引当金繰入額	148 "	127 "
退職給付費用	177 "	156 "
支払手数料	110 "	130 "
貸倒引当金繰入額	212 "	296 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,013百万円	1,061百万円
賞与引当金繰入額	53 "	46 "
退職給付費用	50 "	59 "
支払手数料	737 "	761 "
研究開発費	414 "	414 "

(表示方法の変更)

「支払手数料」は前連結会計年度まで重要性が乏しいため主要な科目として表示していませんでしたが、当連結会計年度において重要性が増したため、主要な科目として表示し、前連結会計年度の当該金額を注記しています。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,802百万円	1,782百万円

- 4 事業構造改善引当金戻入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社である上海旭匯金剛石工業有限公司における事業構造改善引当額の見直しによる取崩であります。

5 子会社清算益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社であった是村磨料(上海)有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を計上した資産グループの概要

会社名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県長生郡長南町他	電着ダイヤモンド ワイヤ製造設備	機械及び装置等	2,451

減損損失に至った経緯

第4四半期連結会計期間において、電着ダイヤモンドワイヤの受注数量が急激に減少し、販売単価の下落傾向も相俟って、将来の回収可能性を検討しました。その結果、投資額の十分な回収が困難と見込まれるため、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の金額

	金額(百万円)
建物及び構築物	736
機械装置及び運搬具	1,590
有形固定資産その他	119
無形固定資産	4
合計	2,451

資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,210百万円	1,660百万円
組替調整額	22 "	179 "
税効果調整前	1,187 "	1,840 "
税効果額	359 "	558 "
その他有価証券評価差額金	827 "	1,281 "
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	338 "	669 "
組替調整額	"	1 "
税効果調整前	338 "	668 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	338 "	668 "
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	29 "	71 "
組替調整額	38 "	29 "
税効果調整前	8 "	41 "
税効果額	5 "	16 "
退職給付に係る調整額	3 "	25 "
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	371 "	308 "
その他の包括利益合計	1,541 "	2,283 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700			55,700
合計	55,700			55,700
自己株式				
普通株式(注)	3	1		5
合計	3	1		5

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	6	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	445	8	2017年9月30日	2017年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700			55,700
合計	55,700			55,700
自己株式				
普通株式(注)	5	193	0	198
合計	5	193	0	198

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加193千株は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託に係る信託口による取得191千株及び単元未満株式の買取り1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式191千株が含まれております。当連結会計年度期首においては、該当はありません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	5	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	334	6	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年11月1日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	445	利益剰余金	8	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,202百万円	14,886百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	266 "	1,662 "
現金及び現金同等物	18,468 "	16,548 "

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

当社及び国内連結子会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)及びO A機器(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)及びO A機器(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

所在地国の規程に則って処理しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	31百万円	34百万円
1年超	16 "	54 "
合計	47 "	89 "

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開している事から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、1年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

## 市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手元流動性を確保する事で、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動する事があります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,202	18,202	
(2)受取手形及び売掛金	12,782	12,782	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,401	1,399	2
其他有価証券	8,124	8,124	
資産計	40,511	40,508	2
(1)支払手形及び買掛金	1,865	1,865	
(2)短期借入金	490	490	
(3)未払法人税等	1,087	1,087	
(4)長期借入金	16	16	
負債計	3,459	3,459	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,886	14,886	
(2)受取手形及び売掛金	11,255	11,255	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,809	2,808	1
其他有価証券	7,576	7,576	
資産計	36,527	36,526	1
(1)支払手形及び買掛金	1,563	1,563	
(2)短期借入金	488	488	
(3)未払法人税等	93	93	
負債計	2,144	2,144	

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	4,976	4,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,202			
受取手形及び売掛金	12,782			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			1,401	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	266			
合計	31,251		1,401	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,886			
受取手形及び売掛金	11,255			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,408	1,401	
その他有価証券のうち満期があるもの	1,662			
合計	27,803	1,408	1,401	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	473					
長期借入金	16	16				
リース債務	80	59	35	21	9	
合計	570	76	35	21	9	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	472					
長期借入金	15					
リース債務	72	48	34	19	4	0
合計	560	48	34	19	4	0

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	401	402	0
	社債 その他			
	小計	401	402	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	1,000	996	3
	社債 その他			
	小計	1,000	996	3
合計		1,401	1,399	2

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	200	200	0
	社債 その他			
	小計	200	200	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	2,609	2,607	2
	社債 その他			
	小計	2,609	2,607	2
合計		2,809	2,808	1

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7,845	2,398	5,447
	債券 その他			
	小計	7,845	2,398	5,447
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	12	13	0
	債券 その他			
	小計	12	13	0
合計		7,857	2,411	5,446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,976百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額266百万円)については、預金と同様の性格を有する事から、上表のその他有価証券には含めておりません。

## 当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	5,896	2,288	3,608
	債券 その他			
	小計	5,896	2,288	3,608
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	17	19	2
	債券			
	その他	1,500	1,500	
	小計	1,517	1,519	2
合計		7,413	3,807	3,606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,802百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額162百万円)については、預金と同様の性格を有する事から、上表のその他有価証券には含めておりません。

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	48	26	
債券			
その他			
合計	48	26	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	302	169	0
債券			
その他			
合計	302	169	0

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,080百万円	14,394百万円
勤務費用	614 "	573 "
利息費用	103 "	102 "
数理計算上の差異の発生額	107 "	53 "
退職給付の支払額	566 "	547 "
その他	56 "	60 "
退職給付債務の期末残高	14,394 "	14,516 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	6,414百万円	6,599百万円
期待運用収益	66 "	66 "
数理計算上の差異の発生額	77 "	17 "
事業主からの拠出額	404 "	459 "
退職給付の支払額	380 "	345 "
その他	18 "	19 "
年金資産の期末残高	6,599 "	6,742 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6百万円	6百万円
退職給付費用	8 "	8 "
退職給付の支払額	9 "	9 "
退職給付に係る負債の期末残高	6 "	5 "

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,515百万円	14,645百万円
年金資産	6,714 "	6,866 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,801 "	7,779 "
退職給付に係る負債	7,801 "	7,779 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,801 "	7,779 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	614百万円	573百万円
利息費用	103 "	102 "
期待運用収益	66 "	66 "
数理計算上の差異の費用処理額	39 "	27 "
簡便法で計算した退職給付費用	8 "	8 "
その他	5 "	2 "
確定給付制度に係る退職給付費用	694 "	647 "

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	8百万円	41百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	29百万円	71百万円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	27.2%	27.5%
株式	14.6 "	15.4 "
一般勘定	42.4 "	41.9 "
現金及び預金	2.0 "	2.2 "
その他	13.8 "	13.0 "
合計	100.0 "	100.0 "

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0 "	1.0 "

#### 3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度35百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	234百万円	199百万円
貸倒引当金	205 "	131 "
事業構造改善引当金	9 "	7 "
退職給付に係る負債	2,248 "	2,270 "
たな卸資産評価損	146 "	232 "
たな卸資産の未実現利益	33 "	52 "
未払事業税損金不算入額	63 "	9 "
固定資産減損損失	769 "	432 "
税務上の繰越欠損金(注)	258 "	269 "
その他	159 "	224 "
繰延税金資産小計	4,129 "	3,828 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	"	269 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	171 "
評価性引当額小計	482 "	441 "
繰延税金資産合計	3,647 "	3,387 "
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	228 "	230 "
その他有価証券評価差額金	1,644 "	1,085 "
その他	26 "	38 "
繰延税金負債合計	1,899 "	1,354 "
繰延税金資産の純額	1,747 "	2,033 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	195百万円	195百万円
評価性引当額	195 "	195 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	351 "	350 "
繰延税金負債合計	351 "	350 "
繰延税金負債の純額	351 "	350 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金						269	269 百万円
評価性引当額						269	269 "
繰延税金資産							"

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
持分法による投資利益	1.4 "	1.4 "
在外子会社との税率差額	1.9 "	3.2 "
試験研究費の税額控除	6.2 "	1.8 "
外国税額	1.0 "	1.0 "
評価性引当額	9.6 "	1.1 "
その他	3.4 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 "	25.8 "

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び工場建物の一部についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から4年～56年と見積り、割引率は0.97～4.00%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	142百万円	146百万円
時の経過による調整額	3 "	1 "
資産除去債務の履行による減少額	"	9 "
期末残高	146 "	138 "

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
20,480	4,487	7,668	6,042	4,079	2,700	45,458

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
15,639	2,279	2,000	19,919

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
21,220	3,519	3,897	5,641	4,006	2,760	41,046

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
17,730	1,952	1,892	21,576

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,048円95銭	1,040円37銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	59,708	59,028
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,287	1,285
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,287)	(1,285)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,421	57,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,694	55,501

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29円00銭	41円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,614	2,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,614	2,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,696	55,582

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度より、株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は191千株、期中平均自己株式数は111千株であり、前連結会計年度において該当はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	473	472	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	16	15	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	80	72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	108		2020年～2026年
その他有利子負債				
合計	713	669		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	48	34	19	4

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,604	20,875	31,317	41,046
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	947	1,697	2,662	3,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	748	1,240	1,827	2,321
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.43	22.29	32.86	41.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	13.43	8.85	10.57	8.90

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,661	9,081
受取手形	4 2,905	4 2,863
売掛金	1 7,725	1 6,476
有価証券		1,500
商品及び製品	1,635	1,945
仕掛品	1,275	1,040
原材料及び貯蔵品	1,692	1,450
未収入金	1 360	1 515
その他	65	85
貸倒引当金	261	14
流動資産合計	28,059	24,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,452	6,135
構築物	366	324
機械及び装置	2,810	3,381
車両運搬具	1	4
工具、器具及び備品	362	375
土地	3 4,340	3 6,159
リース資産	163	155
建設仮勘定	169	128
有形固定資産合計	14,667	16,665
無形固定資産		
ソフトウェア	39	54
その他	25	23
無形固定資産合計	64	78
投資その他の資産		
投資有価証券	9,268	8,763
関係会社株式	4,229	4,229
長期貸付金	1 315	1 483
繰延税金資産	1,588	1,849
差入保証金	377	375
その他	82	68
貸倒引当金	58	12
投資その他の資産合計	15,802	15,757
固定資産合計	30,534	32,502
資産合計	58,594	57,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 1,604	1 1,223
未払金	1 755	1 1,025
未払費用	370	355
未払法人税等	848	
預り金	141	127
賞与引当金	654	553
その他	64	221
流動負債合計	4,439	3,507
固定負債		
退職給付引当金	6,903	7,013
再評価に係る繰延税金負債	351	350
資産除去債務	125	117
株式給付引当金		27
その他	163	156
固定負債合計	7,543	7,666
負債合計	11,982	11,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	5,084	6,158
利益剰余金合計	31,460	32,534
自己株式	4	155
株主資本合計	42,686	43,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,762	2,502
土地再評価差額金	162	160
評価・換算差額等合計	3,924	2,662
純資産合計	46,611	46,272
負債純資産合計	58,594	57,446

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 36,400	1 31,964
売上原価	1 26,635	1 24,610
売上総利益	9,764	7,353
販売費及び一般管理費	1, 2 6,468	1, 2 5,859
営業利益	3,296	1,494
営業外収益		
受取利息	1 3	1 8
受取配当金	1 459	1 467
為替差益	61	
有価証券利息	5	5
雑収入	1 50	1 94
営業外収益合計	580	575
営業外費用		
為替差損		3
雑損失	0	7
営業外費用合計	0	10
経常利益	3,876	2,059
特別利益		
投資有価証券売却益	26	169
特別利益合計	26	169
特別損失		
減損損失	2,451	
投資有価証券売却損		0
特別損失合計	2,451	0
税引前当期純利益	1,451	2,228
法人税、住民税及び事業税	1,051	257
法人税等調整額	596	285
法人税等合計	455	543
当期純利益	995	1,684

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,950	40.3	6,712	35.3
労務費	1	7,482	33.7	7,370	38.7
経費	2	5,785	26.0	4,939	26.0
当期総製造費用		22,217	100.0	19,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		996		1,275	
半製品仕入高		478		534	
合計		23,691		20,832	
期末仕掛品たな卸高		1,275		1,040	
当期製品製造原価	3	22,416		19,791	

1 労務費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
給料手当	5,608		5,586	
賞与引当金繰入額	459		385	
退職給付費用	390		364	
その他	1,023		1,032	
計	7,482		7,370	

2 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
外注加工費	1,588		1,520	
減価償却費	2,215		1,520	
その他	1,980		1,898	
計	5,785		4,939	

## 3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期製品製造原価	22,416	19,791
期首製品たな卸高	1,243	1,413
期首商品たな卸高	227	221
当期製品仕入高	2,530	3,308
当期商品仕入高	2,007	2,064
他勘定受入高	14	15
合計	28,440	26,814
他勘定振替高	169	258
期末製品たな卸高	1,413	1,735
期末商品たな卸高	221	210
売上原価	26,635	24,610

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	4,868	31,244
当期変動額								
剰余金の配当							779	779
当期純利益							995	995
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計							215	215
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,084	31,460

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	42,472	2,931	162	3,093	45,566
当期変動額						
剰余金の配当		779				779
当期純利益		995				995
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分						
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			831		831	831
当期変動額合計	2	213	831		831	1,045
当期末残高	4	42,686	3,762	162	3,924	46,611

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,084	31,460
当期変動額								
剰余金の配当							612	612
当期純利益							1,684	1,684
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の 取崩							2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計							1,074	1,074
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	6,158	32,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	42,686	3,762	162	3,924	46,611
当期変動額						
剰余金の配当		612				612
当期純利益		1,684				1,684
自己株式の取得	150	150				150
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			1,260	2	1,262	1,262
当期変動額合計	150	923	1,260	2	1,262	339
当期末残高	155	43,609	2,502	160	2,662	46,272

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度において一括して費用処理しております。

#### 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「繰延税金資産」465百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,588百万円に含めて表示しております。

#### (追加情報)

(株式報酬制度について)

株式報酬制度についての注記に関しては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,480百万円	1,249百万円
長期金銭債権	315 "	483 "
短期金銭債務	334 "	358 "

## 2 保証債務

在外子会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	27百万円	11百万円

## 3 有形固定資産の圧縮記帳

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	640百万円	640百万円

## 4 期末日満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	198百万円	164百万円

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	6,000 "	6,000 "

## (損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,307百万円	5,020百万円
仕入高	3,354 "	4,234 "
販売費及び一般管理費	307 "	270 "
営業取引以外の取引高(収入分)	343 "	316 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,978百万円	2,021百万円
賞与引当金繰入額	195 "	167 "
退職給付費用	186 "	166 "
支払手数料	742 "	754 "
貸倒引当金繰入額	135 "	269 "
減価償却費	92 "	84 "
販売費に属する費用の割合	61.0 %	58.6 %
一般管理費に属する費用の割合	39.0 "	41.4 "

## (表示方法の変更)

「支払手数料」は前事業年度まで重要性が乏しいため主要な科目として表示していませんでしたが、当事業年度において重要性が増したため、主要な科目として表示し、前事業年度の当該金額を注記しています。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	3,621	3,621
関連会社株式	607	607
計	4,229	4,229

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	198百万円	167百万円
退職給付引当金	2,091 "	2,125 "
たな卸資産評価損	113 "	192 "
固定資産減損損失	742 "	406 "
その他	291 "	219 "
繰延税金資産小計	3,438 "	3,111 "
評価性引当額	205 "	155 "
繰延税金資産合計	3,232 "	2,955 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,624 "	1,076 "
その他	19 "	29 "
繰延税金負債合計	1,644 "	1,106 "
繰延税金資産の純額	1,588 "	1,849 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	195百万円	195百万円
評価性引当額	195 "	195 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	351 "	350 "
繰延税金負債合計	351 "	350 "
繰延税金負債の純額	351 "	350 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率		30.3 %
(調整)		
住民税均等割等		1.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.0 "
試験研究費の税額控除		2.5 "
外国税額		0.9 "
その他		3.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.4 "

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるために注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	6,452	204	10	511	6,135	10,342	16,477
構築物	366	1	0	43	324	1,232	1,556
機械及び装置	2,810	1,494	89	834	3,381	18,620	22,002
車両運搬具	1	4	1	0	4	13	18
工具、器具及び備品	362	239	0	226	375	4,024	4,399
土地	4,340	1,826	7		6,159		6,159
	(513)				(510)		(510)
リース資産	163	60		67	155	147	303
建設仮勘定	169	247	288		128		128
有形固定資産計	14,667	4,078	396	1,683	16,665	34,379	51,045
無形固定資産							
ソフトウェア	39	30		15	54		
その他	25			1	23		
無形固定資産計	64	30		16	78		

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	三重工場	683	百万円
機械及び装置	鶴舞工場	476	百万円
機械及び装置	玉川工場	334	百万円
土地	千葉工場	1,826	百万円

2 土地の当期首残高及び当期末残高の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	320	18	311	26
賞与引当金	654	553	654	553
株式給付引当金		29	1	27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額209百万円、回収による取崩額78百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 <a href="http://www.asahidia.co.jp/">http://www.asahidia.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                                                            |                               |                           |
|-------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書 | 事業年度<br>(第99期)                                             | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書             | 事業年度<br>(第99期)                                             | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書         | 第100期<br>第1四半期                                             | 自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日   | 2018年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 第100期<br>第2四半期                                             | 自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日   | 2018年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 第100期<br>第3四半期                                             | 自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日 | 2019年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 2018年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

旭ダイヤモンド工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野昌孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 厚海英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山敏蔵 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

旭ダイヤモンド工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	昌	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	厚	海	英	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	敏	蔵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。